

第5章

教員希望者はどの大学・学部を志望するのか

—医療専門職希望者との比較分析—

加藤 一晃

【ポイント】

- 高3時点の回答者のうち、第一希望の職業が教員という者は11.6%、医療専門職（医師、薬剤師、看護師など）という者は23.1%だった。鳥取県の高校生において、医療専門職の人気は高い。
- 小学校や中学校の教員希望者は、約9割が国立大学への進学を希望し、3～4割は県内での進学を希望している。県内の国立大学への進学ニーズはある。しかし鳥取大学を第一志望とはしておらず、高校生のニーズと実際の志望大学との間にギャップが見られる。
- 看護師等の希望者の中には近県の公立大学や県内の私立大学・専門学校を志望する者も多い。教員と比べて低いコストで進学するチャンスが多いことが、看護師等の人気につながっているかもしれない。

1. 問題の所在

(1) 鳥取県における教員の需要と供給

鳥取県は全国でも珍しい「教育学部がない県」である。地元の国立大学である鳥取大学には 1998 年度まで教育学部があったが、翌年度に教育地域科学部へ改組された。さらに 2004 年度からは、教育地域科学部から地域学部に転換する。その際、鳥取大学と島根大学の間で協定が結ばれ、鳥取大学の教員養成課程の学生定員が島根大学に移された（鳥取大学創立 70 周年記念誌編集・刊行委員会 2021： 89）。鳥取大学にも地域学部に小学校の教員免許が取得できるコースが残されたものの、教育学部時代と比べ定員は大幅に削減されている。

そもそも、なぜ鳥取大学教育学部は廃止されたのだろうか。そこには国立教員養成大学・学部の整理再編を目指す政府の方針に加え、鳥取県内の教員採用状況も関わっていた。1990～2000 年代の鳥取県では新卒者が正規採用されるケースがほとんどなく、数年の講師期間

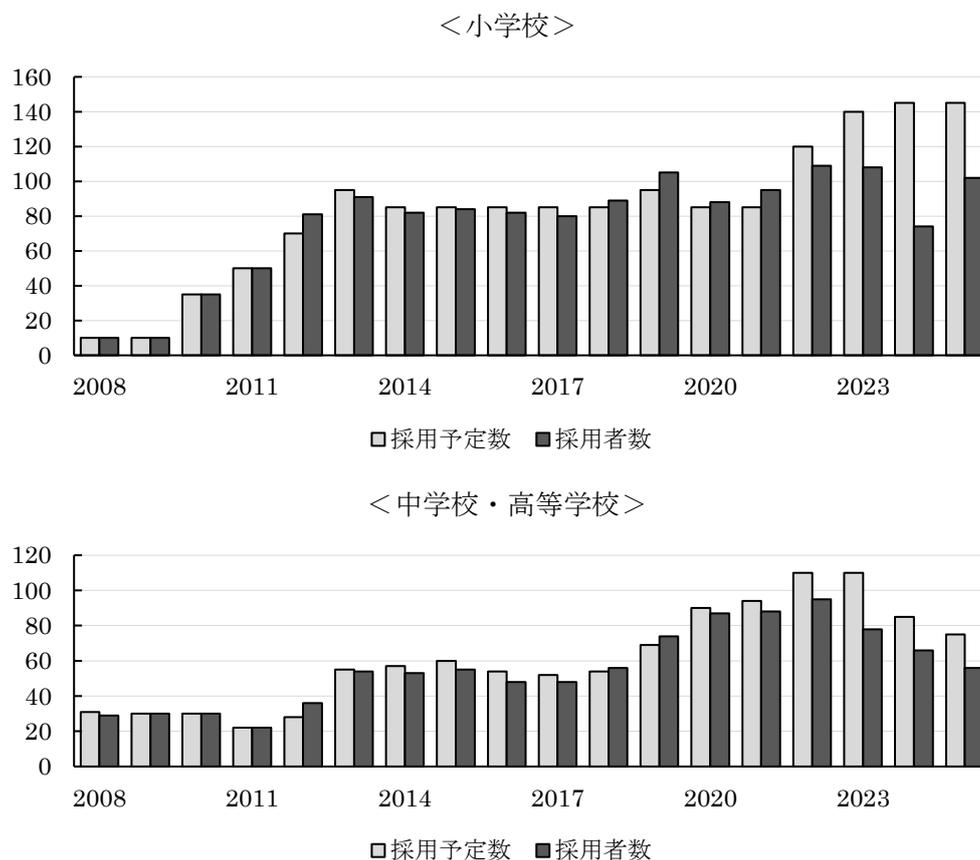


図 5—1 鳥取県の教員採用予定数と採用者数の推移

※採用予定数は国立国会図書館インターネット資料収集保存事業（WARP）に保存された鳥取県の過去のウェブサイトから、各年度の公立学校教員採用候補者選考試験実施要項を閲覧して取得した。採用者数は文部科学省の「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」（各年）より。一部年度では中学校と高校が同一区分で募集されていたため、中学校・高校は合計で示している。

をはさんでようやく正規採用されるのが常態化しており、そうした状況をふまえて地域学部への改組が決まったという（山根 2018: 43）。歴史的に見て鳥取県は教員採用数の振幅が大きい県の一つに数えられ（山崎 2018）、1950～60年代にも、鳥取大学では県内の教員採用数が少ないために県外で就職せざるをえない傾向が指摘されている（小野 1975: 297-298）。地元で教員を供給する役割を果たしたくてもその受け皿（需要）がないことは、鳥取大学関係者にとって長年の懸案事項であったと思われる。

こうしたかつての鳥取県の教員需給の問題を一言で表せば、「需要過少／供給過多」となる。図5-1は、鳥取県の教員採用予定数と、選考試験を経て実際に採用された数（採用数）の推移である。小学校では2008・2009年度の採用予定数10人、中学校・高校では2012年度まで採用予定数30人前後と、極めて少なかったことがわかる。

しかしその後、小学校は2013年度以降90人前後、2022年度以降は140人前後へと採用予定数が増加している。中学校・高校の採用予定数は2010年代半ば以降60人弱に増加し、2022年には110人に達した。注目されるのは、近年の採用予定数と採用者数の間のギャップである。小学校、中学校・高校ともに2022年ごろから採用者数が採用予定数に届かなくなっている¹⁾。高まる教員需要に対し、供給が追い付いていない、すなわち「需要過多／供給過少」の状況にある。鳥取県は、地域の学校教育を支える人材をいかに確保するか、という新たな問題に直面しているのである。

（2）教員希望者の大学・学部の選択

「需要過多／供給過少」の現状は、教育学部の不在という鳥取県の教員養成体制の見直しを迫る。鳥取県は鳥取大学に対し教育学部の復活を含む教員養成機能の強化を要請し、その結果、小学校等の教員免許を取得可能な地域学部地域学科「人間形成コース」を2027年度から「教育科学コース」へと改称することになったほか²⁾、同コースに地域教員希望枠を設けるなどの教員養成機能の強化を図るという³⁾。

ただし、こうした取り組みを進めるに当たり、「地元の大学で学び地元で教員になる」というニーズがどれくらいあるのかは、把握しておく必要がある。このようなニーズが大きければ上記のような鳥取大学の教員養成機能の強化は教員確保の有効な手段となりうるが、そうしたニーズがあまりなければ空回りに終わってしまうおそれもあるからである。

そこで本章では、志望する大学・学部という観点から、教員になることを希望する高校生の特徴を分析する。教員希望の高校生はどのような大学・学部で学びたいと思っているのか。そのニーズは現在の教員養成体制とマッチしているのか。教員希望の高校生がもつ大学・学部へのニーズを明らかにすることで、今後の教員養成体制のあり方の検討に資する知見を得たい。具体的な作業としては、高校3年時のデータをもとに、将来教員になることを希望する高校生が志望する大学・学部の特徴を、専門分野や設置者区分、所在地などにより検討することになる。

その際に、教員希望者と医師、薬剤師、看護師などの医療専門職の希望者との比較を試みる。その理由は三つある。第一に、各医療専門職は、教員と同様に高等教育機関で養成される資格職である点で、比較しやすい職業種である。第二に、近年地方圏において医療専門職が増加し、地元で就業を希望する人材の獲得において教職と競合しつつある（加藤2025）。第三に、医療専門職養成体制は教員養成体制とある意味では対照的な構造をなしており、そこから教員養成体制のあり方について示唆が得られる点である。

あらかじめ知見を先取りしておくとして、教員希望者の志望は国立大学教育学部に偏っている。これまで私立大学における教員養成が拡大してきたものの、高校生たちは私立大学を経由して教員になろうとはしていない。それに対し看護師等の医療専門職を希望する高校生は、鳥取大学などの国立大学に加え、近隣の公立大学や、県内の私立大学・専門学校を志望している。医療専門職を目指す場合、鳥取県の高中生たちには多様な選択肢が用意されており、それが医療専門職人気を高める一因になっている可能性がある。

以下、次節では高3時データを用いて教員希望者と医療専門職希望者が志望する高等教育機関の特徴を分析する。第4節では、医療専門職養成体制と比較しながら、教員養成体制の現状や課題について考察する。

2. 高校3年時データの分析

(1) 鳥取県の高校生の職業希望

表5—1 教員・医療専門職の希望率

	人数	(%)		人数	(%)
教員 (合計)	184	11.6	医療専門職 (合計)	368	23.1
幼稚園教員	24	1.5	医師・歯科医師・獣医師	80	5.0
小学校教員	37	2.3	薬剤師	33	2.1
中学校教員	54	3.4	保健師・助産師・看護師	151	9.5
高等学校教員	65	4.1	医療技術者・栄養士	93	5.9
特別支援学校教員	0	0.0	指圧師・鍼灸師	11	0.7
学校種未定	4	0.3			

※第一希望の職業。(%)は回答者全体に対する割合。

表5—1は、高校3年時調査の回答者のうち、教員と医療専門職の希望率をまとめたものである。なおここでは、第一希望としている職業を尋ねた質問項目を使用した。割合は教員・医療専門職を希望しない回答者も分母に含めて算出している。

全ての学校種を合わせた教員希望者は11.6%である。内訳を見ると、学校種による偏りが見られる。最も希望率が高いのは高等学校教員(4.1%)で、学校段階が下がるほど希望率は低くなる。特別支援学校教員を第一希望とした者は皆無であった。

医療専門職は合わせて 23.1%となっており、教員の約 2 倍である。保健師・助産師・看護師だけでも 9.5%を占め、教員の全学校種合計に近い規模になっている。ここからは、鳥取県の高校生における医療専門職の人気の高さがうかがえる。

(2) 志望する高等教育機関の専攻

次に、教員希望者と医療専門職希望者が志望する高等教育機関の特徴を検討する。本調査では「あなたが進学を希望する学校について、お伺いします。第 1 希望の学校の設置者および学部について、あてはまるものを選択してください。※具体的に希望する学校がない場合は、「未定」を選択してください。」とたずね、設置者区分と専攻の組み合わせからなる 22 の選択肢から該当するものを選んでもらった（「国立・人文系」「公立・教育系」「私立・社会科学系」など。「未定」を含む。具体的な選択肢は単純集計結果の質問番号 19 を参照）。以下で示すのはこの質問項目からの集計結果である。

なお本調査では、上記の質問のあとに具体的な大学・学部名についてもたずねている。章末の付表 5—1 と付表 5—2 に、教員希望者と医療専門職希望者が志望する高等教育機関の具体的な名称をまとめたので、参照されたい。

表 5—2 希望職業別、志望する高等教育機関の専攻

	人文学系	教育系	社会科学系	理工農学系	医療・保健系	芸術・体育系	その他	未定	合計
幼稚園教員 (N=23)	0	91	0	0	0	4	0	4	100
小学校教員 (N=36)	0	100	0	0	0	0	0	0	100
中学校教員 (N=54)	6	78	0	6	2	7	2	0	100
高等学校教員 (N=65)	14	51	5	15	3	9	2	2	100
医師・歯科医師・獣医師 (N=78)	0	0	0	12	87	0	1	0	100
薬剤師 (N=3)	0	0	0	3	82	0	9	6	100
保健師・助産師・看護師 (N=145)	1	1	0	0	94	0	1	4	100
医療技術者・栄養士 (N=89)	4	0	3	1	75	0	13	2	100
その他職業・職業未定 (N=1,511)	13	11	13	21	22	5	12	4	100

表 5—2 に、希望する職業別に、短大や専門学校を含む高等教育機関でどのような分野を専攻したいと考えているかをまとめた。医療系専門職を希望する場合、当然ながら医療・保健系の学部志望者が多く、8～9割を占める。教員希望者の場合も教育系の志望者が多いが、学校種による違いが見られる。幼稚園教員希望者は約 9 割、小学校教員希望者は全員が教育系を志望している。幼稚園と小学校の教員免許は教員養成を主たる目的とする学

科等でなければ取得できないから、当然の結果ではある。それに対し中学校や高等学校の場合、教育学部ではなくとも課程認定を受けた学科等であれば免許状を取得できる。実際に、高等学校教員希望者の約半数は教育系以外の多様な専攻を志望している。やや意外なのは、中学校教員希望者の約8割が教育系を志望しており、それ以外の専攻があまり志望されていない点である。高等学校の免許がとれる学科等の多くでは中学校の免許もとれると思われるが、中学校教員希望者はあえて一般学部を選ばず、教育系学部を選ぶ傾向があるようだ。

(3) 志望する高等教育機関の設置者区分

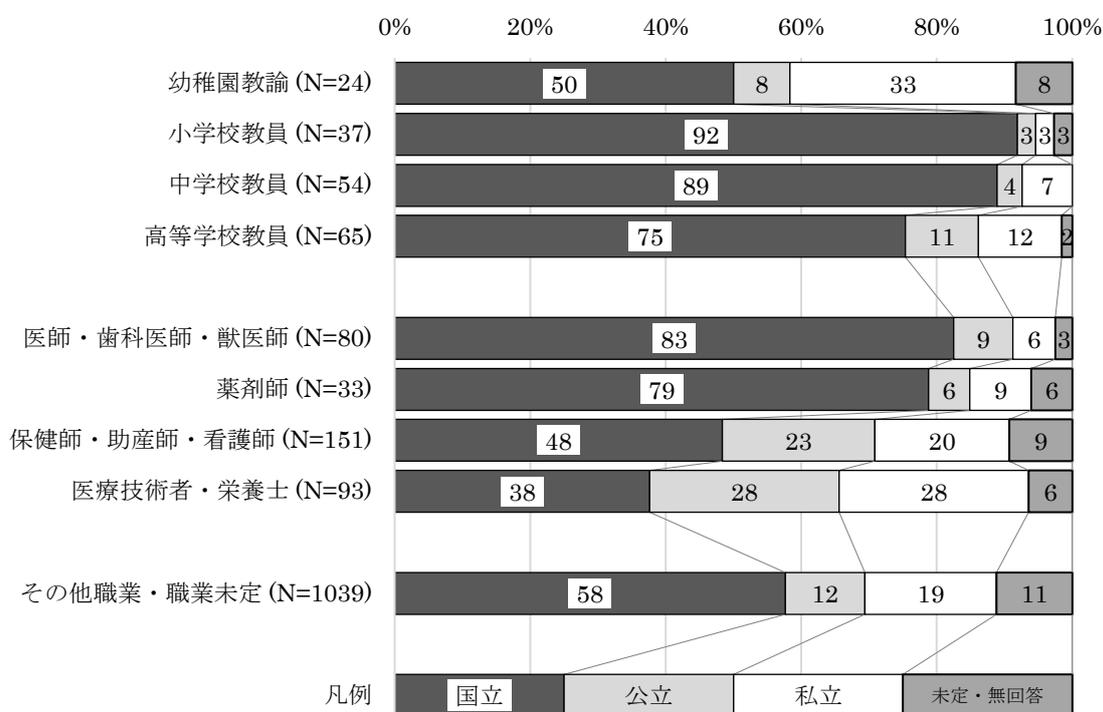


図5—2 希望職業別、志望する高等教育機関の設置者区分

次に図5—2に、希望職業別にみた、志望する高等教育機関の設置者区分をまとめた。ここでも四年制大学だけでなく、短期大学や専門学校の志望者を含めている。ここからまず、教員希望者は国立志望者が多いことがわかる。小学校、中学校教員希望者は約90%、高等学校教員希望者は75%が国立志望である。付表5—1で具体的な大学等を見ると、小学校から高等学校まで、島根大学教育学部の志望者が最も多い。そのほかにも、中国地方や京阪神地域の国立大学教育学部が並んでいる。なお、鳥取大学地域学部でも小学校の教員免許が取得できるが、小学校教員希望者のうち志望者は1名だけだった。

医療専門職の方を見ると、医師・歯科医師・獣医師希望者や薬剤師希望者は国立を志望

する傾向がある。それぞれ約8割が国立志望である。志望する進学先の種類が国立に集中しているという点では、教員は医師や薬剤師と似ているといえる。

それに対し、保健師・助産師・看護師や医療技術者・栄養士の場合、公立や私立が多くなる。付表5—2で保健師・助産師・看護師希望者の具体的な高等教育機関名を見ると、鳥取大学や島根大学、岡山大学、広島大学といった近隣の国立大学があがっているほか、島根県立大学や神戸市看護大学、兵庫県立大学などの近隣の公立大学も多く見られる。私立大学の中では鳥取看護大学が多くを占めている。加えて、鳥取県内の医療系専門学校も有力な選択肢となっているのが特徴である。医療技術者・栄養士の志望高等教育機関も似た傾向である。

教員希望者の場合、県外の高等教育機関を志望する者がほとんどで、鳥取大学の志望者はわずかだった。しかし看護師等の医療専門職希望者にとっては、鳥取大学や鳥取看護大学、そして県内の医療系専門学校が有力な選択肢となっている。県外の高等教育機関を志望する場合に近隣の公立大学が選ばれやすい点も、公立大学志望者が少数だった教員希望者とは対照的である。総じて、教員希望者に比べ、看護師等の希望者には県内や近県で様々な進学先の選択肢があるといえる。

(4) 進学を希望する地域

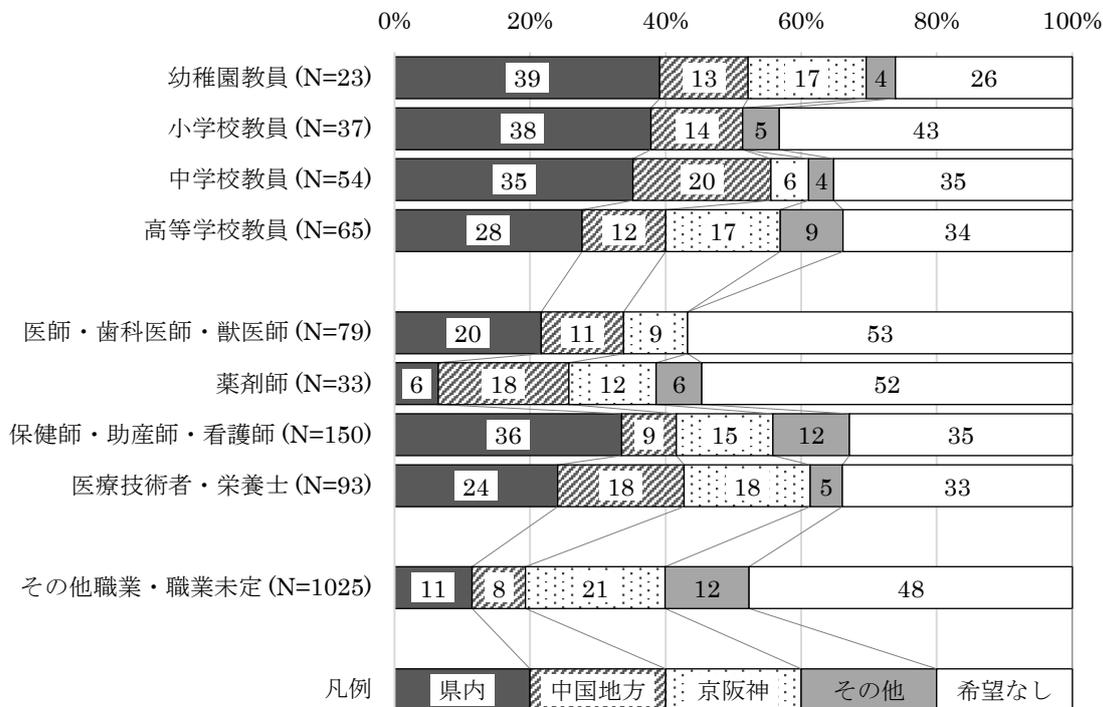


図5—3 希望職業別、進学を希望する地域

教員希望者の中で鳥取大学を志望する者はわずかだったが、県内で進学するニーズはないのだろうか。本調査では高校卒業後に進学・就職を希望する地域をたずねているので、この点を確かめてみよう。希望職業別に進学を希望する地域をまとめたのが図5—3である。教員希望者の場合、県内で進学を希望する者が約3～4割いる。その他職業・職業未定の県内進学希望率が11%であることをふまえると、教員希望者は相対的に県内での進学を希望する傾向があるといえる。

教員希望者において、県内で進学することに対する一定のニーズはある。にもかかわらず教員希望者の中で鳥取大学を志望する者が少ないということは、鳥取大学が教員養成機関として認知されていない、もしくは地理条件以外の何らかのニーズにおいてミスマッチを起こしているのではないかと思われる。

医師・歯科医師・獣医師や薬剤師を希望する場合、教員よりも進学希望地域がないケースが多い。保健師・助産師・看護師を希望する場合には36%が県内での進学を希望しており、教員と同程度である。しかし先に述べたように、保健師・助産師・看護師希望者においては、鳥取大学医学部や、鳥取看護大学、そして鳥取県内の看護系専門学校の志望者が多い。保健師・助産師・看護師希望者の場合、県内で具体的な進学先を見つけられている点が教員希望者と異なっている。

3. これまで／これからの教員養成体制

(1) 国立大学の教員養成機能の縮小と私立大学の台頭

以上の結果に加え、これまでの教員養成体制の改革動向もふまえて、今後の教員養成体制のあり方について考察する。

日本社会全体として、1980年代末から2000年ごろの間に、国立の教員養成大学・学部
の定員削減が進んだ。図5—4に示したように、1986年時点では20,100人の定員があっ
たが、1990年代を通じて減少し、2000年には9,770人へと半減している。その後はやや定
員増加の傾向も見られるが、1980年代の水準には及ばない。

土屋(2017)の整理に基づけば、定員削減には「三つの波」があった。第一の波は、1980
年代後半に検討され始めたいわゆる「新課程」の設置である。教員養成学部の中に教員以
外の職業への進出を想定した課程を設ける一方で、教員養成に関する課程の定員の削減が
進められた。第二の波は、1997年に文部科学省が提唱した教員養成課程の定員5,000人削
減計画である。図5—4にも表れている通り、これ以降教育学部の定員削減や、「新課程」
や他学部・学科への定員振り分けがいつそう進んだ。第三の波は、「国立の教員養成大学・
学部の在り方に関する懇談会」の2001年11月の報告による再編統合方針の提起である。
これは近隣の複数の大学・学部の統合といった大胆な教育学部再編をうたったものである。
日本教育大学協会や各大学・学部、都道府県教育委員会などが強く反対し、全国的な展開
には至らなかったが、その唯一の例外が鳥取大学と島根大学の間
の定員交換であった⁴⁾。

他方で2005年以降、特に小学校教員養成において私立大学の参入が進んでいく。小泉純一郎政権期（2001～2006年）の規制改革に端を発し、2005年度から教員養成分野における抑制策が撤廃された。その結果、私立大学が小学校教員養成に多数参入し、2012年以降は免許取得者数において私立大学が国立大学を上回るようになった（岩田 2022: 164-169）。公立小学校教諭の採用者に占める国立教員養成大学・学部卒業者の割合も、2000年前後まではおおむね6割を超えていたが、2023年度には28.5%まで低下し、その分私立大学卒業者のシェアが増大している（文部科学省 2025: 7）。

以上から、今日までの全国的な教員養成体制の動向は、国立大学の縮小と私立大学の拡張によって特徴づけられる。ただし、鳥取県は中でも特殊な位置づけにある。鳥取大学と島根大学の間での定員交換により県内に教員養成課程がなくなったのに加え、県内には教員免許を取得できる私立大学も存在しない。教職に就く人材の供給を他県での養成に依存せざるをえないのが鳥取県なのである。

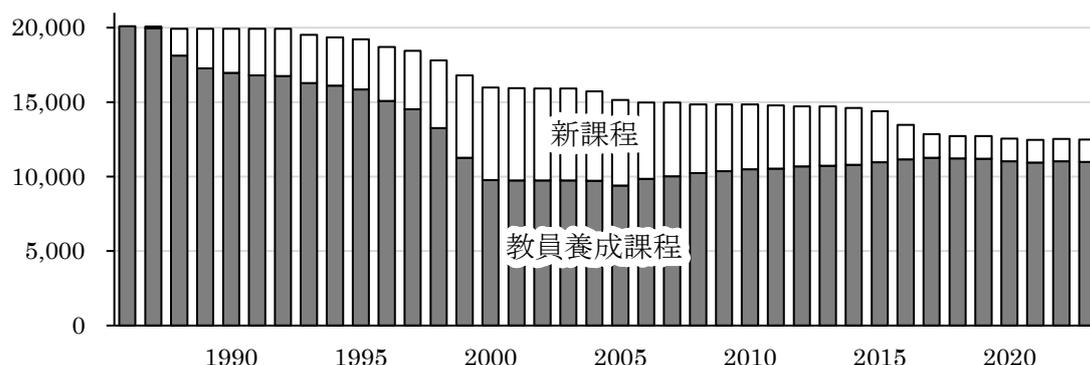


図5-4 国立大学教員養成学部入学定員の推移

※文部科学省、国立大学法人等の機能強化に向けた検討会（第9回）配付資料「国立大学法人等の現状について（教員養成大学）」（https://www.mext.go.jp/content/20241125-mxt_hojinka-000038979_05.pdf, 2026年1月2日取得）より作成。

（2）医療専門職養成の多元化

このような教員養成体制と対照的なのが看護師をはじめとした医療専門職である。以下では、医師・歯科医師・獣医師および薬剤師を除く医療専門職の養成体制の展開について、看護師養成に焦点を当てて述べる。

看護師については、国立大学だけでなく、公立大学や私立大学、専門学校といった多様な養成機関が存在する。そこにはまず、看護師養成の歴史において、自らが看護師を雇用する医療機関などが「自給自足的」に養成機関をつくってきた経緯がある（橋本 2009）。さらに1990年代以降、従来から大学で養成が行われてきた医師、薬剤師に加え、看護師をはじめとした様々な医療専門職が大学で養成されるようになっていく。1961年から2010年までの大学の学科構成の変遷をまとめた山本（2012）によれば、1990年から2010年の

間に、保健医療系の学科が急激に増加している。中でも看護学や医療情報学、理学療法学、作業療法学、リハビリテーション学といった、従来専門学校で多く取り扱われていた分野の学科が著しく増加している(山本 2012: 122)。そこには1991年の大学設置基準大綱化、および2000年代に進められた大学の学部・学科設置の規制緩和をきっかけに、私立大学が学生募集戦略として学生ニーズが高い医療系学部を新設したことが大きく関わっている(橋本 2009; 山本 2012)。

重要なのは、国公立大学においても医療系学部の設置が進んだことである。従来は国立大学の短期大学部で医療専門職養成が行われていたが、1990年代以降の行財政改革により国立大学統廃合が進められた結果、国立の医療系短期大学が四年制大学医学部の学科(保健学科)へと移行する(木田 2012: 89)。鳥取大学においても、医療技術短期大学部が1999年に医学部保健学科に転換している(鳥取大学創立70周年記念誌編集・刊行委員会 2021)。

加えて、高齢化により高齢者への保健福祉サービスの充実が重要な政策課題に浮上し、1992年、「看護婦等の人材確保の推進に関する法律」が制定された。それを受けて自治省(当時)が看護・医療系の公立大学・短大の新增設などにおける財政的な支援を始めた結果、公立の看護・医療系大学・学部の設置が促された(高橋 2009: 246-247; 中田 2020: 107-108)。鳥取県周辺では、1993年に兵庫県立看護大学(現 兵庫県立大学看護学部)が国公立初の看護系四年制単科大学として設立され、同年岡山県立大学でも保健福祉学部看護学科が設けられている(高橋 2009: 242-243)。その後も看護・医療系大学・学部の開設が相次いだ。中国地方および京阪神地域の看護系公立大学・学部の開設状況は表5-3のとおりである。1990年代から近年まで断続的に設置が進んでいることがわかる。

表5-3 鳥取県周辺の看護系公立大学・学部の開設状況

年	設置された大学・学部	設置の経緯
1993	兵庫県立看護大学(現 兵庫県立大学看護学部)	大学新設
	岡山県立大学保健福祉学部看護学科	公立短期大学から移行
1994	大阪府立看護大学(現 大阪公立大学看護学部)	公立短期大学から移行、養成所、専門学校の統合
1996	神戸市看護大学	公立短期大学から移行
	山口県立大学看護学部(現 看護栄養学部)	学部新設
2000	広島県立保健福祉大学(現 県立広島大学保健福祉学部)	公立短期大学から移行
2002	京都府立医科大学医学部看護学科	公立短期大学から移行
2010	新見公立大学看護学部(岡山県、現 健康科学部看護学科)	公立短期大学から移行
2012	島根県立大学看護学部(現 看護栄養学部)	公立短期大学から移行
2022	周南公立大学人間健康科学部看護学科(山口県)	私立大学から公立大学に移行

※高橋(2009: 242)表6-1と同書の記述を参考に、各大学の沿革から最近の動向を加えて作成。

(3) 高校生のニーズと養成体制

以上から、近年の教員養成体制と看護師等の養成体制は、異なる展開をたどってきたと整理することができる。両者とも私立大学が拡張してきた点は共通しているが、看護師等においては国公立大学における養成も拡大してきた一方で、教員養成においては国立大学の規模縮小が進んだ。鳥取県においては、教員養成を行う私立大学がないために、鳥取大学における教員養成の縮小はとりわけ大きな意味を持っている。この違いが、鳥取県の高校生に教員よりも看護師等を選びやすくさせている一因なのではないだろうか。

中学時の成績上位層が集まるような高校では、元々国公立大学志望率が高く、その傾向は 2000 年代により強まった可能性も示唆されている (中西 2011)。鳥取県内の進学率が高い高校を対象とした本調査においても、高3時点で回答者の 74.5%は国公立大学を希望している。国公立大学志望の背景には、経済的なものもあれば、国公立大学の高い威信に惹かれたこと、教員からの強い勧めがあったことなど、多様な動機が想像される。どのような動機からであるにしろ、国公立であることを進路選択の条件として重要視するならば、近県に多様な国公立大学がある医療系は、鳥取県の高校生たちにとって有力な選択肢になる。

また国公立大学への進学ができない場合でも、看護師等であれば、県内で私立大学（鳥取看護大学）や専門学校に進学することもできる。国公立大学に比べて学費は高くなったとしても、県内ならば移動や一人暮らしのコストを抑えることができるメリットがある。他方、教員希望者が国立大学に進学できない場合、県外の私立大学に進学せざるをえず、学費に加えて生活コストも高くなる。こうしたコスト計算によっても、教員より看護師等の方が魅力的に見えているのかもしれない。

以上をふまえると、今後進められる鳥取大学の教員養成機能の強化は有意義な取り組みだといえよう。国立大学で学んで教員になりたい、もしくは地元で学んで教員になりたい、というニーズは一定数存在し、そのニーズに応えることになるからである。ただし、教員免許を取得できる現在でも鳥取大学地域学部の志望者が少なかったことには、留意しなければならない。鳥取大学でも教員になれることをアピールし、看護師等の医療専門職と並ぶ選択肢になりうる認知を得ることが、教職を担う人材の確保にとって重要だと思われる。

[注記]

- 1) これは志願者が合格後に辞退するケースが増加していることによる。この点に関する服部 (2025) の分析によると、近年鳥取県では試験日程の早期化や県外会場の設置といった取り組みを行い多くの合格者を確保する一方で、「滑り止め」や「練習」として受験した結果合格後に辞退する者が増加するというジレンマを生じさせているという。
- 2) 朝日新聞 DIGITAL, 2025 年 5 月 27 日, 「鳥取大, 教員養成のコース名変更 なり手不足解消へ受験生を取り込み」 (<https://digital.asahi.com/articles/AST5V3WNGT5VPUB00FM.html>, 2026 年 1 月 2 日取

得)。

3) 鳥取大学, 2025年6月20日, お知らせ『「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」に選定されました」(<https://www.tottori-u.ac.jp/news/post-827.html>, 2026年1月2日取得)。

4) ちなみに公立大学の教員養成への寄与はあまり大きくない。竹浪(2020)によれば、2019年時点で教職課程を設置する公立大学は全93大学中64大学(68.8%)あったが、その半数以上は養護教諭や栄養教諭の課程を持つ看護学部・栄養系学部であった。教職課程を有していても、大半の公立大学では1年当たりの教員就職者数が10人以下にとどまる(例外として、都留文科大学は小学校教員を中心に年間200人近くの教員を輩出している)。

[文献]

岩田康之, 2022, 『「大学における教員養成」の日本的構造——「教育学部」をめぐる布置関係の展開』学文社。

小野浩, 1975, 「教育学部」清水義弘編『地域社会と国立大学』東京大学出版会, 291-311。

加藤一晃, 2025, 『「地元で教員になる」という選択の分析——家族要因に注目して』島根大学教育学部編『『未来の教師』育成プロジェクト(2024年度)実施報告及び「高校生の進路意識に関する調査」の分析結果(第2次)報告書』, 79-89。

木田竜太郎, 2012, 「高等継続教育の日本的展開に関する一考察——国立短期大学の消長・変遷過程を中心に」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要 別冊』19(2): 83-93。

高橋寛人, 2009, 『20世紀日本の公立大学——地域はなぜ大学を必要とするか』日本図書センター。

竹浪隆良, 2020, 「公立大学における教員養成について」『首都大学東京教職課程紀要』4: 53-67。

土屋基規, 2017, 『戦後日本教員養成の歴史的研究』風間書房。

鳥取大学創立70周年記念誌編集・刊行委員会, 2021, 『鳥取大学70年史』鳥取大学。

中田晃, 2020, 『可能性としての公立大学政策——なぜ平成期に公立大学は急増したのか』学校経営研究会。

中西啓喜, 2011, 「日本の教育選抜システムの再検討——層別競争移動に注目して」『子ども社会研究』17: 69-81。

橋本鉦市, 2009, 「看護師——その自給自足的養成体制のゆくえ」橋本鉦市編『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部, 94-103。

服部豪, 2025, 「教員採用試験における高辞退率の構造分析——教員採用戦略の副作用とジレンマ」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』72(1): 1-14。

文部科学省, 2025, 「国立大学法人等の現状について(教員養成大学)」2025年5月12日, 国立大学法人等の機能強化に向けた検討会(第9回)配付資料(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/128/siryu/mext_00008.html, 2025年12月29日取得)。

山崎博敏, 2018, 「戦後における教員需要の変化と国立教員養成学部の対応」『教育科学』31: 5-57。

山根俊喜, 2018, 「教員養成学部から一般学部へ——鳥取大学地域学部における教員養成の 30 年」『日本教師教育学会年報』 27: 41-49.

山本裕子, 2012, 「大学の学科構成の変化に関する基礎研究——1990 年代以降の分析を中心に」『大学教育学会誌』 34(2): 120-129.

付表5—1 教員希望者の志望する高等教育機関

<幼稚園教員>

国立大学	鳥取大学地域学部(4名)、岡山大学教育学部(1名)、京都市立芸術大学音楽学部(1名)、京都教育大学教育学部(1名)、福岡教育大学(1名)
公立大学	島根県立大学人間文化学部(1名)、新見公立大学健康科学部(1名)
私立大学	武庫川女子大学(1名)、神戸親和大学教育学部(1名)
短期大学	鳥取短期大学幼児教育保育学科(3名)、島根県立大学短期大学部(2名)
	無回答(7名)

<小学校教員>

国立大学	島根大学教育学部(12名)、広島大学教育学部(3名)、岡山大学教育学部(2名)、鳥取大学地域学部(1名)、兵庫教育大学学校教育学部(1名)、大阪教育大学教育学部(1名)、京都教育大学教育学部(1名)、東京学芸大学教育学部(1名)、筑波大学人間社会学域(1名)
	無回答(14名)

<中学校教員>

国立大学	島根大学教育学部(19名)、岡山大学教育学部(6名)、大阪教育大学教育学部(3名)、島根大学(学部不明)(1名)、鳥取大学地域学部(1名)、鳥取大学医学部(1名)、岡山大学文学部(1名)、山口大学教育学部(1名)、九州大学理学部(1名)、九州大学農学部(1名)、京都教育大学教育学部(1名)、東京藝術大学音楽学部(1名)
公立大学	島根県立大学人間文化学部(2名)、鳥取環境大学環境学部(1名)
私立大学	大阪体育大学スポーツ科学部(1名)、神戸女子大学家政学部(1名)、関西外国語大学外国語学部(1名)
	無回答(11名)

<高等学校教員>

国立大学	島根大学教育学部(7名)、広島大学教育学部(3名)、岡山大学教育学部(3名)、広島大学理学部(2名)、鳥取大学地域学部(1名)、島根大学総合理工学部(1名)、兵庫教育大学学校教育学部(1名)、広島大学医学部(1名)、岡山大学理学部(1名)、長崎大学環境科学部(1名)、愛媛大学教育学部(1名)、高知大学教育学部(1名)、大阪大学理学部(1名)、大阪大学人間科学部(1名)、大阪教育大学教育学部(1名)、京都大学理学部(1名)、京都教育大学教育学部(1名)、横浜国立大学教育学部(1名)、筑波大学人文・文化学群(1名)、東北大学文学部(1名)
公立大学	島根県立大学人間文化学部(1名)、周南公立大学人間健康科学部(1名)、大阪公立大学現代システム科学域(1名)、神戸市外国語大学外国語学部(1名)、北九州市立大学外国語学部(1名)
私立大学	関西福祉大学教育学部(1名)、立命館大学スポーツ健康科学部(1名)、大阪体育大学スポーツ科学部(1名)、日本体育大学体育学部(1名)、早稲田大学教育学部(1名)、順天堂大学スポーツ健康科学部(1名)、同志社女子大学表象文化学部(1名)
	無回答(22名)

※学校名や学部名が誤っている場合は可能な限り正式名称に修正したが、どうしても修正できないものについてはそのまま掲載している。

付表5—2 医療系専門職希望者の志望する高等教育機関

< 医師、歯科医師、獣医師 >

国立大学	鳥取大学医学部(24名)、大阪大学医学部(4名)、岡山大学医学部(4名)、神戸大学医学部(4名)、岡山大学歯学部(4名)、筑波大学医学群(2名)、鳥取大学農学部(2名)、九州大学医学部(1名)、山口大学共同獣医学科(1名)
公立大学	大阪公立大学医学部(3名)、京都府立医科大学(1名)
私立大学	岡山理科大学獣医学部(1名)、岡山理科大学専門学校愛玩動物看護学科(1名)、酪農学園大学獣医学類(1名)
専門学校	兵庫県立総合衛生学院歯科衛生士学科(1名) 無回答(26名)

< 薬剤師 >

国立大学	大阪大学薬学部(1名)、岡山大学薬学部(4名)、広島大学薬学部(7名)、徳島大学薬学部(1名)
公立大学	山口東京理科大学薬学部(1名)
私立大学	東京薬科大学薬学部(1名)、京都薬科大学薬学部(1名)、神戸学院大学薬学部(1名) 無回答(16名)

< 保健師、助産師、看護師 >

国立大学	鳥取大学医学部(31名)、島根大学医学部(3名)、岡山大学医学部(2名)、広島大学医学部(2名)、徳島大学歯学部(1名)、愛媛大学医学部(1名)
公立大学	島根県立大学看護栄養学部(5名)、神戸市看護大学看護学部(4名)、兵庫県立大学看護学部(2名)、大阪公立大学看護学部(2名)、新見公立大学健康科学部(2名)、県立広島大学保健福祉学部(2名)、滋賀医科大学医学部(2名)、埼玉県立大学保健医療福祉学部(1名)、茨城県立医療大学(1名)
私立大学	鳥取看護大学看護学部(8名)、園田学園大学人間健康学部(2名)、北里大学看護学部(1名)、慶應義塾大学看護医療学部(1名)
専門学校	鳥取看護専門学校(4名)、鳥取市医療看護専門学校(2名)、倉吉総合看護専門学校(2名)、松江総合医療専門学校看護学科(2名)、県立三次看護専門学校看護学科(1名) 無回答(67名)

< 医療技術者、栄養士 >

国立大学	岡山大学医学部(うち1名は文学部)(8名)、鳥取大学医学部(5名)、島根大学人間科学部(3名)、島根大学生物資源科学部(1名)、広島大学歯学部(1名)、大阪大学医学部(1名)、熊本大学医学部(1名)、名古屋大学医学部(1名)
公立大学	島根県立大学看護栄養学部(4名)、岡山県立大学保健福祉学部(3名)、山口県立大学看護栄養学部(2名)、大阪公立大学生生活科学部(2名)、兵庫県立大学環境人間学部(2名)、東京都立大学健康福祉学部(2名)、県立広島大学医学部(1名)、県立広島大学保健福祉学部(1名)、公立小松大学保健医療学部(1名)、香川県立医療保健大学保健学部(1名)、静岡県立大学食品栄養科学部(1名)、茨城県立医療大学(1名)
私立大学	岡山医療専門職大学健康科学部(1名)、兵庫大学栄養学部(1名)、川崎医療福祉大学リハビリテーション学部(1名)、安田女子大学家政学部(1名)、京都橘大学保健科学部(1名)、湘央医学技術専門学校臨床検査技術学科(1名)、神戸女子大学家政学部(1名)
短期大学	鳥取短期大学(1名)
専門学校	鳥取市医療看護専門学校(2名)、鳥取市医療看護専門学校作業療法学科(1名)、鳥取市医療看護専門学校理学療法士学科(1名)、YMCA 米子医療福祉専門学校(1名)、川崎リハビリテーション学院(1名)、神戸リハビリテーション衛生専門学校(1名)、神戸製菓専門学校製菓本科(1名)、大阪医専理学療法学科(1名)、京都文化医療専門学校歯科衛生士学科(1名) 無回答(33名)

※学校名や学部名が誤っている場合は可能な限り正式名称に修正したが、どうしても修正できないものについてはそのまま掲載している。